

失敗しない／

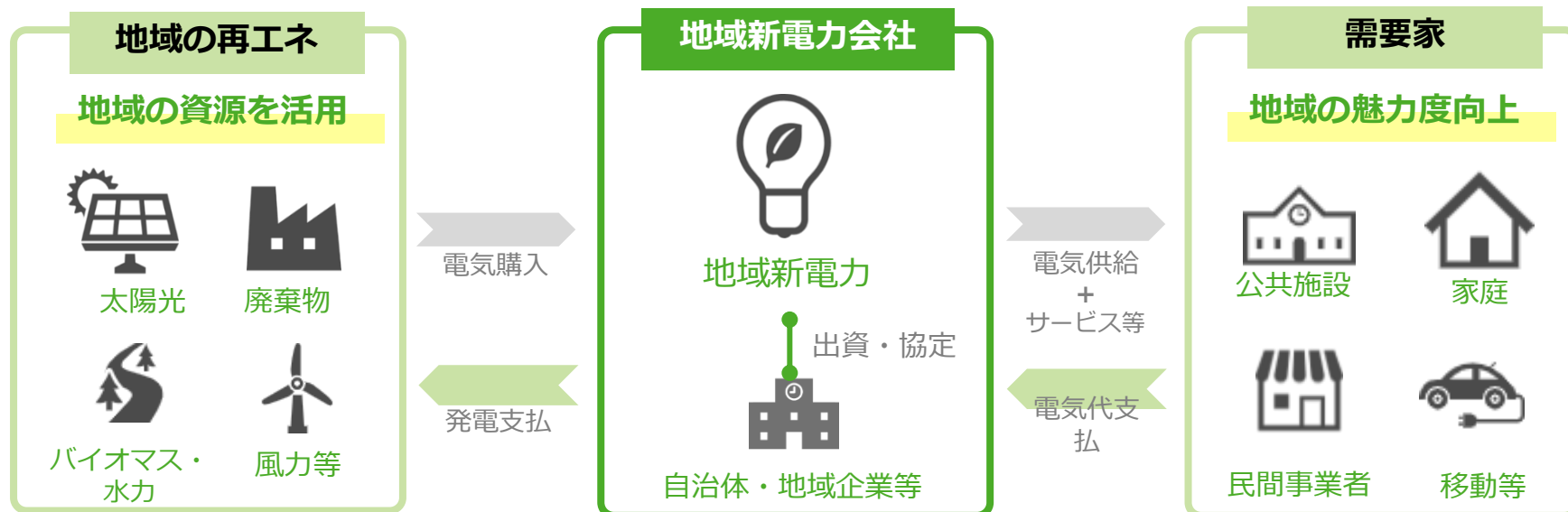
地域新電力の設立・運営

2025年11月7日

セミナー事務局

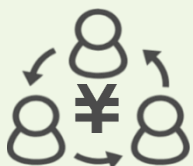
（一般社団法人ローカルグッド創成支援機構）

- 地域の再エネ電源等を地域に供給するとともに、地域課題解決事業などを実施



地域への価値創出

- 地域経済循環
・雇用増



エネルギー代金の流出抑制
地域雇用増

- 地域課題の解決
(事業収益を地域へ還元)



地域交通・防災等

- 地域再エネ開発
への再投資



地域脱炭素へ

- ローカルシンクタンク
(自治体の相談相手)



ノウハウを地域に蓄積
地域に専門人材

自立した地域発展・地域脱炭素

※地域新電力の明確な定義があるわけではないが、環境省は、地方自治体の戦略的な参画・関与の下で小売電気事業を営み、得られる収益等を活用して地域の課題解決に取り組む事業者を「地域新電力」としている（「地域新電力事例集」環境省地域循環共生圏推進室2021年3月より）

地域新電力の事例（1／2）

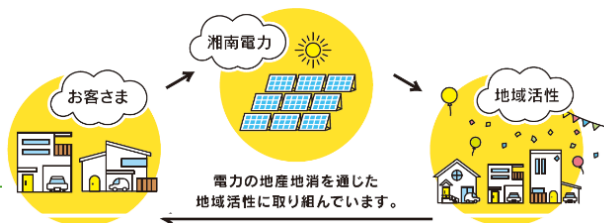
ローカルエナジー（株） （鳥取県米子市・境港市出資）

- ・ 2市、中海テレビ放送等の地元企業5社が出資して設立
- ・ 蓄電池・PV・消化ガス発電でVPP（非常用電源にも）
- ・ 需給管理等業務はほぼ全て内製化（地元女性が活躍）
- ・ 一部公共施設等へRE100メニューの電力供給
- ・ 環境省「脱炭素先行地域（米子市・境港市）」事業の担い手（ワサビ・ワサビPPA、データプラットフォーム等予定）



湘南電力（株） （神奈川県小田原市と協定締結）

- ・ 地元ガス会社等の地域企業が中心となり設立
 - ・ オンサイトPPA、マクログリッドでのエネマネ等を実施
 - ・ 需給管理等業務はほぼ全て内製化（地元若者が活躍）
 - ・ 市などが実施するEVカーシェア事業との連携も
 - ・ 地域活性化応援プラン（電気代1%を還元）
- 湘南ベルマーレ応援プランなども提供



ひおき地域エネルギー（株） （鹿児島県日置市出資）

- ・ 市、地元ガス会社等地元企業が出資し設立
- ・ 小水力発電開発・運営も実施
- ・ マイクログリッド（特定送配電事業）による地域レジリエンス向上
- ・ 需給管理、特定送配電業務等業務はほぼ全て内製化
- ・ 利益の一部をひおき未来基金に。子育て支援プランも
- ・ 環境省「脱炭素先行地域（日置市）」事業の担い手（ワサビ・ワサビPPA、再エネ人材育成事業等を実施）



たんたんエネルギー（株） （京都府福知山市出資）

- ・ 福知山城や公共施設などに再エネ100%電気を供給
- ・ 市民出資型太陽光発電のオンサイトPPA事業を実施
- ✓ 市民に気候変動対策を考えてもらうきっかけに
- ✓ 太陽光発電&蓄電池&V2Bでレジリエンス向上も
- ✓ 出資者に市内観光チケットや地域産品（地域振興にも）
- ・ 市の脱炭素政策推進のパートナー（子育てNPO支援、環境教育等）



地域新電力の事例（2／2）

（株）三河の山里コミュニティパワー （愛知県豊田市等との協定で設立）

- ・ 地域団体・市民が中心となり設立（自治体出資無し）
- ・ 事業利益で地域交通を支援（「たすけあいカー」）
- ・ 自治区単位で電気を切替えると、自治区の課題解決に充当できる財源創出が可能な「おたがいさま電力」
- ・ 地域出資・寄付によって地域病院にソーラーカーポートを設置



「たすけあいカー」



「おたがいさま電力」

うすきエネルギー（株） （大分県臼杵市と協定を締結）

- ・ 木質バイオマス発電所を運営
- ・ 需給管理など業務はほぼ全て内製化（地元女性が活躍）
- ・ 上げDRプラン、子育て応援プラン、ｽﾎﾟｰﾂｸﾗﾌﾞ 応援プラン
- ・ 環境教育、地域調査業務受託などローカルシンクタンクの働きも



臼杵バイオマス発電所



環境教育の様子

（株）能勢・豊能まちづくり （大阪府能勢町・豊能町が出資）

- ・ オンサイトPPAを実施
- ・ 公共施設向けの省エネ診断（使用電力量4割削減の施設も）
- ・ 高校生の通学課題解決に向けたe-bike実証
- ・ 再エネゾーニングの実施（条例化）
- ・ リユースEVの公用車利用を実証
- ・ 電力売上の一定割合（2%）を地域活動に寄付



省エネ診断の様子



再エネゾーニングをきっかけに
地域について考えるワークショップ

飯田まちづくり電力（株） （長野県飯田市と協定を締結）

- ・ 市民出資型太陽光発電開発や小水力発電も行うおひさま進歩エネルギーと連携し、地産の再エネ電源を供給
- ・ 飯田ケーブルテレビ会社と連携して、オフサイトPPAを実施
- ・ 飯田まちづくりカンパニーと連携し、再開発複合ビルへの省エネコンサルティングを実施
- ・ 環境教育、子育て応援割引、UIターン移住応援割引なども



オフサイトPPAは合計2MW



環境教育ではコンセプトの向こう側を紹介

多様な地域脱炭素事業の中で次の3事業については、比較的高度な事業であり、失敗事例も少なくない。コンサルが勧めがちだが、**安易な実施は避けるべき事業。**

実施するなら覚悟を持ってしっかりやる必要

脱炭素先行地域等の応募のためだけにコンサルの言うまま、理解しないで提案書にこの3事業を書くのはやめましょう。
数年後、みんな困ります。やるなら本気で！

1

マイクログリッド事業（自営線敷設）

- ✓高額で一般的に採算性が悪い
- ✓それ単独ではCO2削減にならない
- ✓レジリエンス向上について、費用対効果が疑問な場合も

※被災地での「ここだけは停電しないようにする」など復興のシンボルとして実施したり、配電事業への展開を見据えて実施するなど今後の発展を視野に入れている場合は良いと思います！

2

地域新電力事業

✓地域新電力の約半数は従業員ゼロ

※環境省「地域脱炭素政策の今後の在り方に関する検討会」令和6年9月10日 資料4より

- 業務のほとんどを東京の会社に委託して運営されている地域新電力が約半数。これだと地域人材も育たず、地域にノウハウが蓄積しない。地域新電力の意義である地域の担い手形成になっていない。
- 東京の会社に丸投げすることが一番簡単に地域新電力を設立できる方法のため、自治体が安易に手を出すと、こういった地域新電力になりやすい。

注：地域主体で「地域の脱炭素の担い手」となっている地域新電力もたくさんあり、そういった形での実施はとても良いと思います！

3

小規模木質バイオマス発電（ガス化）

- ✓発電プラントは欧州から輸入するものを利用するが、高温多湿の日本の材に合わないことも。材の質をしっかりと把握して、発電プラント合わせて加工する必要があるが、難しい
- ✓熱利用が採算性やCO2削減でも極めて重要だが、熱を活用できない事業が多い

※小野田弘土「失敗から学ぶ早稲田式地域エネルギービジネス」を参考に稲垣が作成

失敗しないために

- これら3事業を検討する場合には、実際に実施している人にどれだけ大変か事前にヒアリングすることが重要。
- コンサルに委託してヒアリングさせるのではなく、実際に自分で「直接」聞くことをお勧めします！（委託でのヒアリングの結果報告は、書き方によって印象変わるので）
- 小規模木質バイオマス発電は、木質バイオマスエネルギー協会から「導入ガイドブック(2025年改訂版)」が出ています。
<https://jwba.or.jp/library/jwba-shoukibo-guidebook/>
- 地域新電力は、「地域による 地域のための 地域新電力連続講座 2025」が開催されています。
<https://localgood.or.jp/news-2505-1/>

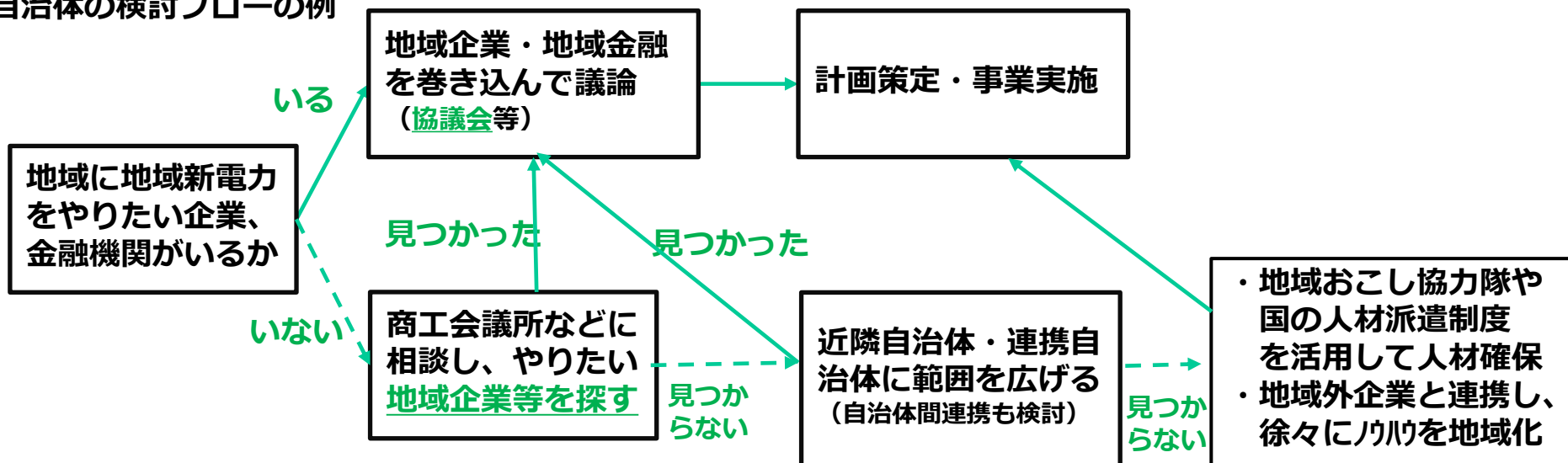
行政目的	地域新電力が手段として適切か
1. 公共施設の電気代削減	×（合致しない） 入札した方が安くなる。
2. 地域の再生エネルギーを 公共施設等に供給することで、 「エネルギーの地産地消」する	△（他の手段もある） 「地産地消」したいだけなら、「地域電源を供給すること」という要件をつけて、公共施設の電力を入札すればよい。
3. 地域経済循環の 担い手づくり	○（条件次第） 業務内製化・地域出資であれば、電気代のうち新電力の一般管理費・利潤相当分が循環する。 <u>（地域外事業者にお任せであれば地産地消でも地域経済循環は起こらない）</u>
4. 地域脱炭素等の 担い手づくり	○（条件次第） 地域外の大企業に丸投げせず、地域人材がノウハウを蓄積しつつ実施する必要

地域新電力の価値は、地域の「担い手」になること

- 地域新電力をやりたい地域事業者が主導し、自治体が支援する形がベスト
- 自治体をやりたい場合、自治体だけではできないので地域企業・地域金融機関を巻き込むことが重要。地域おこし協力隊の活用も。

注：地域企業を巻き込めず自治体だけがやりたい状態での事業開始は
おススメしません（地域外の手企業にまる投げになる可能性が高いため）

自治体の検討フローの例



- 地域企業・地域金融機関を巻き込むメリット
 - ・ 地域に仕事が生まれ、地域経済循環
 - ・ 事業ノウハウが地域に蓄積し、次の地域脱炭素事業にも生きる
- 地域が持続的に発展

- 1 地域新電力の設立目的の明確化

- 2 供給量（需要量）の把握（どれだけ顧客を確保できるか）
※ 1つの採算基準の目安は契約電力3～5 MW

- 3 廃棄物発電、地域の非FIT電源などリスクの少ない電源
がどれだけ確保できるかの把握

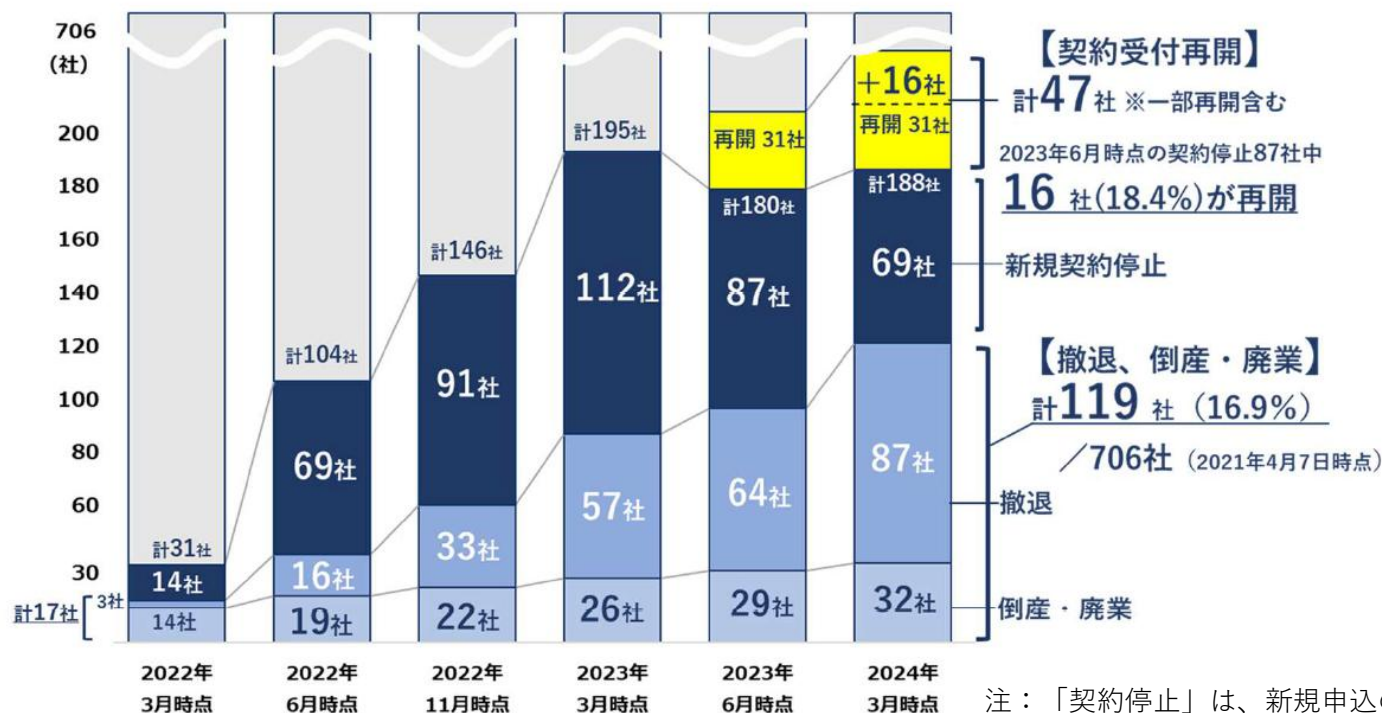
- 4 採算性検討シミュレーション

- 5 実施体制検討（地域企業の巻き込み、地域雇用）

- 6 地域への価値の出し方検討
（オンサイトPPA、省エネ事業、地域課題解決事業など）

- 2021年から2022年にかけて日本卸電力市場をはじめ電源が高騰（足元では沈静化）
- この際、新規受付停止、事業撤退した新電力も多い（その後、受付を再開した社も）。
- 電源確保やリスクヘッジが無いまま地域新電力事業開始は避けるべき。
- 仮に地域新電力新設の場合は、低圧のみなどのスモールスタート、独自燃料調整費導入などの料金設計の工夫、オンサイトPPAを主に実施など事業戦略を練る必要

エネルギー価格高騰の影響で、撤退・倒産企業が1年で4割増加



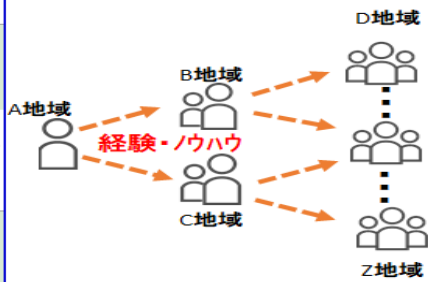
(株) 帝国データバンク「新電力会社」事業撤退動向調査 (2024年3月) より

- 地域新電力を創ることを目的化しない（何のための地域新電力か）
- 地域外の大企業に丸投げするなら地域新電力を「作らない」方がいい
 - ✓ 地域新電力から公共施設に電気供給すると入札するより高くなるのが一般的入札にして、電気代を削減したほうがいい。
 - ✓ 他の脱炭素事業やまちづくり事業に、そのリソースを割く方がいい
 - やるなら、上記の「コスト」を上回る地域に価値を出す必要。
（事業利益を自治体に寄付するだけでは上記のコストは回収できない）
 - やるなら、地域新電力にノウハウ蓄積し、「地域の担い手」とする必要
- **地域新電力は高度な施策。条件が揃わなければ「やらない」ことも重要**
- 上手くいきやすい場合の例示は次のとおり。
 - ✓ 地域にやる気の民間人・企業がいる 【一番重要】
（例：地域のガス、ケーブルテレビ、再エネ関係企業 など）
 - ✓ 廃棄物発電の電源を調達できる
 - ✓ 自治体職員にやる気があり、その人が長期で異動しない※自治体だけがやりたい場合は要注意（数年後、その職員or首長がいらないことも多い。）

連続講座 ～地域脱炭素・まちづくりの担い手になろう～

録画提供あり

コンセプト
「脱炭素人材ドミノ」



連続講座 テーマ	第1回 地域新電力の 基礎知識	第2回 地域脱炭素と体制構築	第3回 地域のための 地域新電力の作り方	第4回 再エネ開発×電力小売	第5回 地域課題解決事業
開催時期	2025年7月23日（水）	2025年7月30日（水）	2025年8月27日（水）	2025年10月1日（水）	2025年12月10日（水）
14:00 開始 17:00 頃終了 （各回で終 了時間は異 なります） ※現地研修 会は午後半 日程度	【基礎知識編】 設立を検討している方向けの 基礎知識編。 ・地域新電力の現状 ・制度説明 ・需給管理等実務紹介	脱炭素社会を支える 地域新電力となるために ローカルエナジー 営業部課長 飯島基弘 ローカルシンクタンク を目指して たんたんエナジー 代表取締役 本原浩貴 市場高騰による事業休止 からの復活～地産地消率 80%になるまでの経験～	【運営検討編】 設立を検討している方や、既 に新電力はあるがより地域の ためになる運営・事業を検討 している方向けの中級編。 ・電源調達のポイント ・リスクヘッジ ・組織ガバナンス ・補助・支援事業等	太陽光発電開発 × 小売電気事業 やめエネルギー 代表取締役 本村勇一郎 小水力発電開発 × 小売電気事業 太陽ガス/ひおき地域エネルギー 新エネルギー推進チーム チーム長 及川齊志 代表取締役 中尾雄 バイオマス発電 × 小売電気事業 うすきエネルギー 取締役 小川拓哉	脱炭素を通じた地域づくり ～グリーンSOE”リティや ソーラシェアリング～ 陸前高田しみんエネルギー 専務取締役 大林孝典 地域課題を解決するための 電気事業 三河の山里コミュニティパワー 取締役 事業本部長 関原康成 エネルギーを核とした 交通・防災・まちづくり 能勢・豊能まちづくり 代表取締役 榎原友樹
	ローカルグッド創成支援機構 事務局長 稲垣憲治 マネージャー 北橋みどり 質疑応答・座談会 （任意参加型）	ローカルグッド創成支援機構 事務局長 稲垣憲治 マネージャー 北橋みどり 質疑応答・座談会 （任意参加型）	ローカルグッド創成支援機構 事務局長 稲垣憲治 マネージャー 北橋みどり 質疑応答・座談会 （任意参加型）	質疑応答・座談会 （任意参加型）	質疑応答・座談会 （任意参加型）

現地研修①	現地研修②	現地研修③
2025年9月19日（金）	2025年10月31日（金）	2025年11月28日（金）
<視察&解説> ・地域新電力事業の現場紹介 ・地域貢献事業の実務・工夫 ・事業運営の課題・失敗 ・地域新電力実務の紹介（需給管理など） ・自治体との連携ポイント など		
<視察&解説> ・小田原市の脱炭素先行地域づ くり事業の取組紹介 ・地域再エネを活用したEVカー シェア事業（eemo） <ネットワーキング>	<視察&解説> ・地域主体での風力発電、太陽 光発電（オンサイトPPA） <ネットワーキング>	<視察&解説> ・地域主体での小水力発電、太 陽光発電 <ネットワーキング>
湘南電力@ 神奈川県小田原市	神楽電力@ 島根県浜田市	飯田まちづくり電力@ 長野県飯田市

個別相談会 連続講座受講者にご案内

※申込等：<https://localgood.or.jp/news-2505-1/>
※地域人材限定
※環境省「令和7年度地域脱炭素実現に向けた中核人材
の確保・育成委託業務」の一部として実施

参考資料
(103地域新電力調査より)

地域新電力一覧（その1）

● 自治体が出資または協定で関与・連携している地域新電力は **103** ※

	地域新電力名称	関与自治体		小売電気事業者 登録年月	電力小売 当初・追加
1	東京エコサービス（株）	東京都	23区	2010年4月	追加
2	株式会社中之条パワー	群馬県	中之条町	2013年10月	当初
3	（一財）泉佐野電力	大阪府	泉佐野市	2015年4月	当初
4	北海道瓦斯（株）	北海道	札幌市	2015年10月	追加
5	（株）中海テレビ放送	鳥取県	米子市等	2015年12月	追加
6	（株）北九州パワー	福岡県	北九州市	2016年1月	当初
7	みやまスマートエネルギー（株）	福岡県	みやま市	2016年2月	当初
8	（株）とっとり市民電力	鳥取県	鳥取市	2016年2月	当初
9	ひおき地域エネルギー（株）	鹿児島県	日置市	2016年2月	当初
10	ローカルエナジー（株）	鳥取県	米子市・境港市	2016年2月	当初
11	湘南電力（株）	神奈川県	小田原市	2016年2月	当初
12	（一社）東松島みらいとし機構	宮城県	東松島市	2016年3月	追加
13	新電力おおいた（株）	大分県	由布市	2016年3月	当初
14	（株）やまがた新電力	山形県	山形市	2016年3月	当初
15	（株）浜松新電力	静岡県	浜松市	2016年3月	当初
16	宮古新電力（株）	岩手県	宮古市	2016年3月	当初
17	ジェイコムウエスト	大阪府	大阪市等	2016年4月	追加
18	ジェイコム埼玉・東日本	埼玉県	さいたま市等	2016年4月	追加
19	ジェイコム札幌	北海道	札幌市	2016年4月	追加
20	ジェイコム湘南・神奈川	神奈川県	藤沢市等	2016年4月	追加
21	ジェイコム千葉	千葉県	浦安市等	2016年4月	追加
22	ジェイコム東京	東京都	足立区	2016年4月	追加
23	土浦ケーブルテレビ	茨城県	土浦市	2016年4月	追加
24	ジェイコム九州	福岡県	福岡市等	2016年4月	追加
25	（公財）東京都環境公社	東京都	23区	2016年5月	追加
26	（株）おおた電力	群馬県	太田市	2016年6月	当初

	地域新電力名称	関与自治体		小売電気事業者 登録年月	電力小売 当初・追加
27	ケーブルネット下関	山口県	下関市	2016年8月	追加
28	（株）いちき串木野電力	鹿児島県	いちき串木野市	2016年8月	当初
29	南部だんだんエナジー（株）	鳥取県	南部町	2016年9月	当初
30	こなんウルトラパワー（株）	滋賀県	湖南市	2016年9月	当初
31	（株）CHIBAむつざわエナジー	千葉県	睦沢町	2016年9月	当初
32	奥出雲電力（株）	島根県	奥出雲町	2016年9月	当初
33	（株）成田香取エネルギー	千葉県	成田市・香取市	2016年10月	当初
34	ネイチャーエナジー小国（株）	熊本県	小国町	2016年11月	当初
35	本庄ガス（株）	埼玉県	本庄市	2016年12月	追加
36	うすきエネルギー（株）	大分県	臼杵市	2017年4月	当初
37	やめエネルギー（株）	福岡県	八女市	2017年4月	当初
38	そうま1グリッド（同）	福島県	相馬市	2017年7月	当初
39	スマートエナジー磐田（株）	静岡県	磐田市	2017年7月	当初
40	横浜ウォーター（株）	神奈川県	横浜市	2017年7月	追加
41	大分ケーブルテレコム	大分県	大分市	2017年8月	追加
42	いこま市民パワー（株）	奈良県	生駒市	2017年10月	当初
43	長野都市ガス（株）	長野県	長野市	2017年10月	追加
44	CoCoテラスたがわ（株）	福岡県	田川市	2017年11月	当初
45	おおすみ半島スマートエネルギー（株）	鹿児島県	肝付町	2018年2月	当初
46	久慈地域エネルギー（株）	岩手県	久慈市	2018年2月	当初
47	弘前ガス（株）	青森県	弘前市	2018年2月	追加
48	松阪新電力（株）	三重県	松阪市	2018年3月	当初
49	（株）ぶんごおおのエナジー	大分県	豊後大野市	2018年5月	当初
50	亀岡ふるさとエナジー（株）	京都府	亀岡市	2018年6月	当初
51	ふかやeパワー（株）	埼玉県	深谷市	2018年6月	当初
52	（株）ところざわ未来電力	埼玉県	所沢市	2018年7月	当初

※ 2024年4月末時点で小売電気事業者登録がされており、ウェブサイト等の公表資料において次の①、②または③に該当することが確認できた法人

①自治体からの出資を受けている法人（間接出資を含む）、②自治体と協定を締結している法人（協定に基づき設立または運営されている法人含む）、

③自治体が社員として構成されている一般社団法人

注：公表資料をもとに作成しているが、当該資料の時点が様々であることから、必ずしも最新情報を反映していない場合がある。

地域新電力一覧（その2）

	地域新電力名称	関与自治体		小売電気事業者 登録年月	電力小売 当初・追加
53	(株) かみでん里山公社	宮城県	加美町	2018年10月	当初
54	秩父新電力 (株)	埼玉県	秩父市	2018年10月	当初
55	みよしエナジー (株)	徳島県	東みよし町	2018年10月	当初
56	(株) karch	北海道	上士幌町	2018年10月	当初
57	飯田まちづくり電力 (株)	長野県	飯田市	2018年11月	当初
58	銚子電力 (株)	千葉県	銚子市	2018年12月	当初
59	(株) 美作国電力	岡山県	津山市	2018年12月	当初
60	丸紅伊那みらいでんき (株)	長野県	伊那市	2019年1月	当初
61	株式会社三郷ひまわりエナジー	奈良県	三郷町	2019年1月	当初
62	スマートエナジー熊本 (株)	熊本県	熊本市	2019年2月	当初
63	福山未来エナジー (株)	広島県	福山市	2019年2月	当初
64	五島市民電力 (株)	長崎県	五島市	2019年2月	当初
65	グリーンシティこばやし (株)	宮崎県	小林市	2019年2月	当初
66	(株) ミナサバ	長崎県	南島原市	2019年3月	当初
67	気仙沼グリーンエナジー (株)	宮城県	気仙沼市	2019年7月	当初
68	新潟スワンエナジー (株)	新潟県	新潟市	2019年8月	当初
69	(株) 三河の山里コミュニティパワー	愛知県	豊田市	2019年8月	当初
70	(株) 唐津パワーホールディングス	佐賀県	唐津市	2019年10月	当初
71	(株) かづのパワー	秋田県	鹿角市	2019年10月	当初
72	たんたんエナジー (株)	京都府	福知山市	2019年11月	当初
73	(株) 西九州させばパワーズ	長崎県	佐世保市	2019年11月	当初
74	(株) 能勢・豊能まちづくり	大阪府	能勢町・豊能町	2019年11月	当初
75	株式会社球磨村森電力	熊本県	球磨村	2020年1月	当初
76	うべ未来エネルギー (株)	山口県	宇部市	2020年2月	当初
77	陸前高田しみんエネルギー (株)	岩手県	陸前高田市	2020年2月	当初
78	東広島スマートエネルギー (株)	広島県	東広島市	2020年3月	当初
79	(株) 岡崎さくら電力	愛知県	岡崎市	2020年5月	当初

	地域新電力名称	関与自治体		小売電気事業者 登録年月	電力小売 当初・追加
80	葛尾創生電力 (株)	福島県	葛尾村	2020年10月	当初
81	高知ニューエナジー (株)	高知県	須崎市・日高村	2020年10月	当初
82	(株) ながさきサステナエナジー	長崎県	長崎市	2020年10月	当初
83	神楽電力株式会社	島根県	浜田市	2020年10月	追加
84	穂の国とよはし電力 (株)	愛知県	豊橋市	2020年12月	当初
85	かけがわ報徳パワー (株)	静岡県	掛川市	2020年12月	当初
86	(株) ほくだん	兵庫県	淡路市	2021年3月	追加
87	宇都宮ライトパワー株式会社	栃木県	宇都宮市	2021年10月	当初
88	いずも縁結び電力株式会社	島根県	出雲市	2021年10月	当初
89	金沢エナジー株式会社	石川県	金沢市	2022年1月	追加
90	株式会社なんとエナジー	富山県	南砺市	2022年1月	当初
91	恵那電力株式会社	岐阜県	恵那市	2022年2月	当初
92	大熊るるるん電力株式会社	福島県	大熊町	2022年2月	当初
93	那須野ヶ原みらい電力株式会社	栃木県	那須塩原市	2022年10月	当初
94	柏崎あい・あーるエナジー株式会社	新潟県	柏崎市	2022年11月	当初
95	おおなんざりエネルギー株式会社	島根県	邑南町	2022年12月	当初
96	株式会社鳥取みらい電力	鳥取県	北栄町・琴浦町・倉吉市	2022年12月	当初
97	鈴鹿グリーンエナジー株式会社	三重県	鈴鹿市	2023年3月	当初
98	刈谷知立みらい電力株式会社	愛知県	刈谷市・知立市	2023年4月	当初
99	いちのみや未来エネルギー株式会社	愛知県	一宮市	2023年4月	当初
100	株式会社いなしきエナジー	茨城県	稲敷市	2023年8月	当初
101	ながのスマートパワー株式会社	長野県	長野市	2023年8月	当初
102	川崎未来エナジー株式会社	神奈川県	川崎市	2024年2月	当初
103	株式会社いずみみらい	鹿児島県	出水市	2024年3月	当初

注：上記一覧は、①資源エネルギー庁（2021月12日）「電力・ガス小売全面自由化の進捗状況について」における「自治体出資が確認できた新電力一覧」、及び②稲垣憲治ら（2022年11月）「自治体新電力の現状と発展に向けた検討～74自治体新電力調査を踏まえて～」『国際公共経済研究』第33号などをもとに、ローカルグッド創成支援機構事務局において作成

地域新電力の分類：次の2種類に分けることができる

- ①既に主力事業があり、小売電気事業を追加した社【前表中：追加】
(例：既存の地域ガス会社、地域ケーブルテレビ会社が小売電気事業を追加)
- ②小売電気事業を当初からの主力事業として設立された社【前表中：当初】

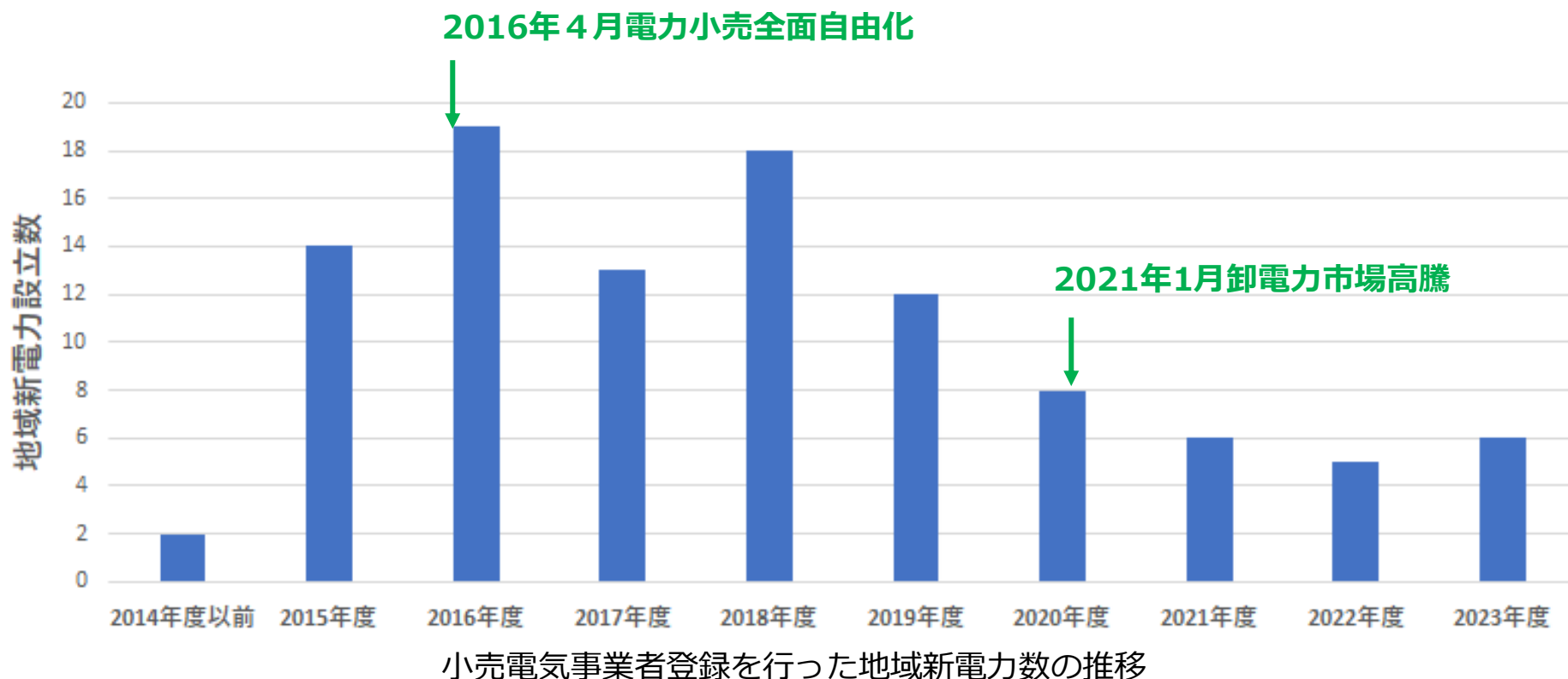
地域新電力の主な設立経緯

- 地域のガス会社が中心となり設立した社（または地域ガス会社自身）
- 地域のケーブルテレビ会社が中心となり設立した社（またはケーブルテレビ会社自身）
- 電気設備系地域企業が中心となり設立した社
- 地域再エネ開発・運営会社が中心となり設立した社
- 自治体が主導し地域外のエネルギー会社の支援を得て設立した社 など

多様な主体・連携

- 観光まちづくり法人（DMO）、地域商社、廃棄物処理施設運営会社など
多様な主体が地域新電力として電力小売を行っている場合も
- 旧一般電事業者が出資または協定を締結している地域新電力も

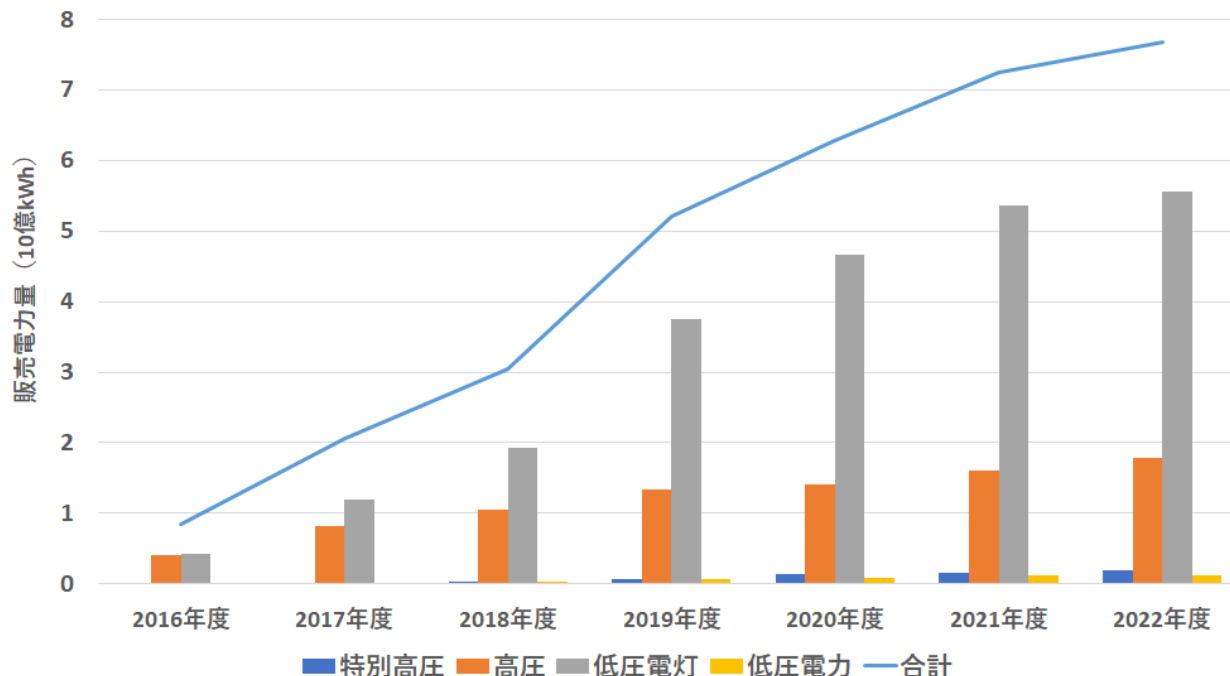
- 2015～2019年度に設立が相次いだが、2021年1月の卸電力市場高騰以降に減少。
- ゼロカーボンシティ施策の1つとして地域新電力を検討中の自治体も少なくなく、今後も一定数設立されていく見込み。



注：ここでは、地域新電力設立年度を小売電気事業者登録された年度としている

● 販売電力量

- ・ 地域新電力数の増加とともに販売電力量も増加（ただし、伸び率は2020年度以降鈍化）
- ・ 地域新電力の販売電力量（2022年度：供給実績のある95社）は、合計76.8億kWh
地域新電力のシェアは、対全電気事業者で0.93%、対全新電力で6.7%



出典：資源エネルギー庁
「電力調査統計」
(2022年度)

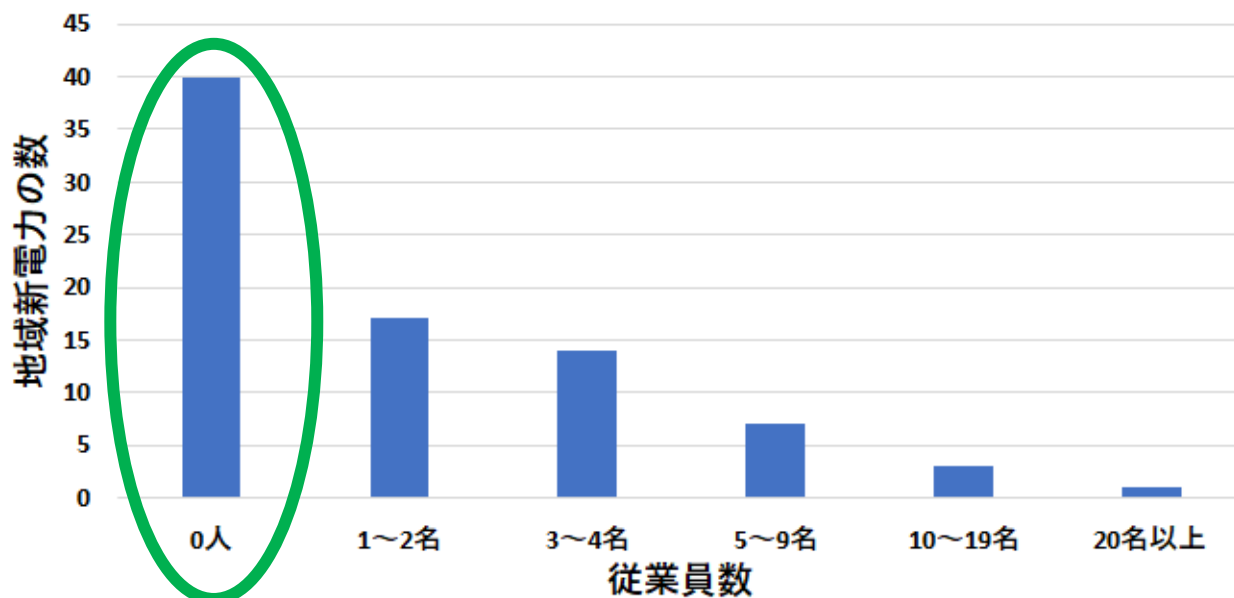
● 地域新電力の排出係数（2022年度実績：販売実績のある89社平均）

基礎排出係数 0.000333t-CO₂/kWh
調整後排出係数 0.000400t-CO₂/kWh
(全国平均 0.000438t-CO₂/kWh)

⇒ 地域新電力の排出係数は、全国平均を下回る
(地域の再エネ電源を調達する傾向にあるためと考えられる)

出典：電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)－R4年度実績(R5.12.22 環境省・経済産業省公表)

- 前述の「小売電気事業を当初からの主力事業として設立された地域新電力」のうち、**約半数（40/82）が従業員ゼロ**※ 1
- 従業員ゼロの地域新電力の多くは、**ほぼ全ての業務を東京等の地域外事業者に外注**
- このような地域外への丸投げでは、地域人材が育たず、地域にノウハウも蓄積しない（地域新電力の意義である地域の担い手形成につながらない）



（小売電気事業を当初からの主力事業として設立された地域新電力）

※ 1：日本年金機構の厚生年金保険・健康保険適用事務所検索システムにおける被保険者数を従業員としている（2024年5月時点）。
様々な雇用形態があり、ここで従業員ゼロと出ていても地域人材が業務に従事している場合もある（ただし、そういったケースは少数と見込まれる）。

- 2024年5月21日に閣議決定された第六次環境基本計画にも「地域循環共生圏の担い手である地域エネルギー会社への支援」が明記されています。

～抜粋～

(地域循環共生圏の担い手である地域エネルギー会社や地域の中堅・中小企業への支援)

地方公共団体と連携した地域エネルギー会社は、再生可能エネルギーなどの地域資源を活用し、地域経済活性化、地域課題解決に貢献する地域循環共生圏の主要な担い手なるとともに、地域の中堅・中小企業の脱炭素化を支援し、地域産業の競争力強化にも貢献することが期待される。地域エネルギー会社による、地域の合意形成を図り、環境に適切に配慮した地域貢献型の再エネ・省エネ・蓄エネの導入を支援する。

(最大の価値)

しっかりと地域主体で運営され、
ノウハウが地域に蓄積されている地域新電力は

- 自治体が環境政策で相談できる「ローカルシンクタンク」
- 脱炭素・地域創生の「地域の担い手」

※こういった主体は、小規模自治体ではこれまで存在しないことがほとんどだった

(その他の価値)

- 地域再エネをブランディングして供給できる
- 非FIT再エネの調達元（受け皿）となることができる
- 地域の再エネの「受容性」を高めることができる（次項）
- FIT認定の地域活用要件の一部にも

再エネへの地域の「受容性」を高めるために重要な **3** つの点

- **「分配的正義」** : 再エネ事業による利益が適切に分配されているか
⇒ 再エネに出資しており配当を得られる、**再エネで発電された電気を使っている**
といった便益があると、**地域の受容度は高まる**

地域新電力が活躍

- **「手続き的正義」** : 事業に関わる意思決定の手続きが適正か

- ✓ 人は自分で選択したリスクは許容する。一方、他者から負わされるリスクは許容しにくい
- ✓ ステークホルダーの多様な意見を反映することが制度化されていることが重要

地域新電力が活躍

- **「信 頼」** : 住民と事業者のとの間で**信頼が担保**されている



※住民の再エネに対する賛否は風車音などの物理的インパクトからのみから影響を受けているわけではない。

出典：丸山康司・西城戸誠編「どうすればエネルギー転換はうまくいくのか」（2022年3月、新泉社）をもとにローカルグッド創成支援機構事務局において作成